

令和2年6月定例県議会

提出議案一覧

及び

令和2年度6月補正

予算案の概要

(6月19日追加提案分)

島根県

第 4 7 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 一 覧

R 2 . 6 . 1 9 追 加 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議案 (2件)	予算案 (2件)	9 1	令和 2 年度島根県一般会計補正予算 (第 4 号)
		9 2	令和 2 年度島根県中小企業制度融資等特別会計補正予算 (第 3 号)

令和2年度6月補正予算案（6月19日追加提案分）について

1 概 要

国の第2次補正予算を受け、医療従事者や社会福祉施設等の職員等に対する慰労金など新型コロナウイルス感染症対策として緊急に対応すべきものについて措置し、総額**120億円**を計上する。

補正項目

I. 医療提供体制・感染症対策	6, 148百万円
1. 医療提供体制の強化	4, 802百万円
2. 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保	1, 346百万円
II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策	281百万円
III. 県民生活の支援	5, 572百万円

2 令和2年度一般会計歳入歳出予算

6月補正後予算額（6/10提案後）	(a)	4, 869億円
6月補正予算額（6/19追加提案分）	(b)	120億円
補正後予算額	(a)+(b)	4, 989億円

*対前年度同期比 106.4%

【参考】令和元年度6月補正後予算額 4,690億円

3 財 源

(1) 国庫支出金	119.5億円
新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金	109.2億円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	5.3億円
その他国庫支出金	5.0億円
(2) 繰越金	0.5億円
合 計	120.0億円

新型コロナウイルス感染症対策 項目一覧（一般会計）

（単位：千円）

補正
項目
番号

I. 医療提供体制・感染症対策 6,147,606

1. 医療提供体制の強化 4,801,900

- | | | |
|---------------------------------------|-----------|---|
| (1) 医療従事者等に対する慰労金 | 1,886,500 | 1 |
| (2) 感染症患者を受け入れる医療機関等の院内感染防止と診療体制確保を支援 | 1,333,200 | 2 |
| (3) 医療機関・薬局等の院内感染防止と医療提供の継続を支援 | 1,582,200 | 3 |

2. 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保 1,345,706

- | | | |
|-----------------------------------|---------|-----|
| (1) 学校の再開に伴う学習環境等の確保 | 708,206 | |
| ① 臨時休業による学習の遅れを取り戻すための学習指導員等の追加配置 | 489,706 | 4 |
| ② 感染症対策等に対応した学校教育活動の支援 | 218,500 | 5、6 |
| (2) 児童福祉施設等の感染症対策と事業継続を支援 | 637,500 | 7 |

II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 281,089

1. 県内経済を守る施策 281,089

- | | | |
|----------------------------|---------|---|
| (1) 資金繰りに困っている中小企業者等への制度融資 | 281,089 | 8 |
|----------------------------|---------|---|

III. 県民生活の支援 5,572,290

1. 県民生活の支援 5,572,290

- | | | |
|-------------------------|-----------|----|
| (1) 社会福祉施設等の支援 | 5,572,290 | |
| ① 介護職員等に対する慰労金 | 3,267,030 | 9 |
| ② 社会福祉施設等の感染症対策と事業継続を支援 | 2,260,260 | 10 |
| ③ 介護施設の個室化支援 | 45,000 | 11 |

合 計	12,000,985
-----	------------

〔参考：新型コロナウイルス感染症対策の全体像（一般会計）〕

(単位：百万円)

年度	予算時期	予算総額	項目
R元	3月専決	214	(1) 生活福祉資金の特例貸付 (2) 認可外保育施設等の感染拡大防止 (3) 障がい児放課後等デイサービスの利用者の負担軽減 (4) 感染症患者入院医療機関の設備整備支援 ※ 中小企業者等向け及び農業者・漁業者向けの制度融資資金は3月専決に先立って制度創設
R2	予備費等 (既決定分)	53	(1) 雇用調整助成金制度等の説明会や相談会の開催 (2) WEBを活用した合同企業説明会等による来春卒業生の就職活動支援 (3) 県備蓄物資の追加整備等
	4月専決	6,774	(1) 医療提供体制の強化 (2) 学校における感染防止・臨時休業等への対応 (3) 社会福祉施設等における感染防止対策 (4) 県内経済を守る施策 (5) 県民生活の支援 (6) 県行政の体制強化
	5月専決	724	(1) PCR検査対象の拡大 (2) PCR検査体制の強化に向けた保健環境科学研究所の改修 (3) 県立学校等における遠隔授業等の環境整備 (4) 中小企業者等に対する相談体制の強化
	6月補正 (初日提案)	4,390	I. 医療提供体制・感染症対策 (1) 医療提供体制の強化 (2) 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保 II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 (1) 県内経済を守る施策 (2) 県民による県内消費を喚起する施策 (3) 県内経済の回復に向けた施策 III. 県民生活の支援 (1) 県民生活の支援 IV. その他 (1) 県民・県外へのきめ細かな情報発信 (2) 県行政の体制強化等
	6月補正 (中日提案) (今回)	12,001	I. 医療提供体制・感染症対策 (1) 医療提供体制の強化 (2) 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保 II. 県内経済や県民生活の回復に向けた施策 (1) 県内経済を守る施策 III. 県民生活の支援 (1) 県民生活の支援

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
2	新	感染症患者入院受入医療機関等の院内感染防止対策支援事業	1,333,200	<p>新型コロナウイルス感染症患者の受入医療機関等における院内感染防止対策及び外来診療や入院診療を継続するために必要な経費を助成</p> <p>[助成対象医療機関] 救急・周産期・小児医療を提供する感染症指定医療機関、入院協力医療機関等</p> <p>[助成対象経費] 感染拡大防止対策や診療体制確保等に要するものとして国が認める経費</p> <p>[助成上限額] ・99床以下 2,000万円 ・100床以上 3,000万円 100床ごとに1,000万円を加算 ・新型コロナウイルス感染症患者の入院受入れ医療機関に1,000万円を加算</p> <p>[負担割合] 国10/10</p>	健康福祉部 [医療政策課]
3	新	医療機関・薬局等の院内感染防止対策支援事業	1,582,200	<p>医療機関・薬局等において、院内等での感染防止対策を実施しつつ、地域で求められる医療提供を継続するために必要な経費を助成</p> <p>[助成対象経費] 感染拡大防止対策や診療体制確保等に要するものとして国が認める経費</p> <p>[助成上限額] ・病院 200万円 + 5万円 × 病床数 ・有床診療所 200万円 ・無床診療所 100万円 ・薬局、訪問看護ステーション、助産所 70万円</p> <p>[助成対象施設数] 約1,500か所 [負担割合] 国10/10 ※No.2との重複は不可</p>	健康福祉部 [医療政策課] [薬事衛生課]

2 子ども達が過ごす場の感染防止・学習環境の確保

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
4	新	学習指導員等の追加配置	489,706	<p>新型コロナウイルス感染症対策を実施しつつ、臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、退職教員や大学生等、幅広い人材を雇用し、緊急的に追加配置</p> <p>[配置人員]</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習指導員の配置 臨時休業中の未指導分の補習等の実施において、児童生徒のサポートや個別指導を行う学習指導員を配置 スクールサポートスタッフ等の配置 3密を避けるための環境づくり等、増加する学級担任等の業務をサポートする人員を配置 <p>[配置先]</p> <p>市町村立学校、県立学校、私立学校</p> <p>[負担割合]</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村立学校 国1/3、県2/3 (配置する市町村に対して助成) 県立学校 国1/3、県2/3 (学習指導員) 県10/10 (学習指導員以外) 私立学校 国1/2、県1/2 (100万円まで) 県10/10 (100万円を超え200万円まで) 	<p>総務部 [総務課] 教育委員会 [学校企画課]</p>

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
5	新	学校教育活動の支援	163,500	<p>新型コロナウイルス感染症対策に対応した学校教育活動を進めるため、県立学校及び私立学校に必要な備品等を整備</p> <p>[整備内容(例)]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のための備品等の購入 ・夏季における給食実施に必要な備品等の購入 ・特別教室等を活用した授業の実施に必要な備品等の購入 ・補習等のための教材や備品等の購入 <p>[上限額] 1校あたり100～300万円程度</p> <p>[負担割合] 国1/2、県1/2</p>	<p>総務部</p> <p>[総務課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p> <p>[特別支援教育課]</p>
6		県立学校健康管理推進費	55,000	<p>夏季休業の短縮等による授業実施に伴い県立学校における健康管理を適切に行うため、エアコンの電気代を増額</p>	<p>教育委員会</p> <p>[学校企画課]</p> <p>[特別支援教育課]</p>
7		児童福祉施設等の感染症対策事業	637,500	<p>保育所、幼稚園、放課後児童クラブ等における新型コロナウイルス感染症への対策の強化を図るため、マスク・消毒液等の購入等や感染症対策を徹底するために必要な業務のかかり増し経費を助成</p> <p>[対象施設]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育所 ・幼稚園 ・放課後児童クラブ ・児童養護施設 等 <p>[助成対象施設数] 約1,300か所</p> <p>[助成上限額] 1施設あたり50万円</p> <p>[負担割合] 国10/10</p>	<p>健康福祉部</p> <p>[健康推進課]</p> <p>[青少年家庭課]</p> <p>[子ども・子育て支援課]</p> <p>教育委員会</p> <p>[教育指導課]</p>

Ⅱ 県内経済や県民生活の回復に向けた施策

1 県内経済を守る施策

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課								
8		新型コロナウイルス感染症対応資金 (中小企業者等向け) (予算額の内訳)	281,089	<p>新型コロナウイルス感染症の発生に起因して売上高等が減少している中小企業者等への融資制度(新型コロナウイルス感染症対応資金)の申込状況や国庫補助制度分の融資限度額引き上げを踏まえ、今後も十分な融資を行えるよう、同資金の融資枠及び融資限度額を増額</p> <p>[拡充内容]</p> <p>①融資枠 800億円→1,100億円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・国庫補助制度分</td> <td>500億円→800億円</td> </tr> <tr> <td>・県単独制度分</td> <td>300億円(変更なし)</td> </tr> </table> <p>②融資限度額 1億1,000万円→1億2,000万円</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>・国庫補助制度分</td> <td>3,000万円→4,000万円</td> </tr> <tr> <td>・県単独制度分</td> <td>8,000万円(変更なし)</td> </tr> </table> <p>(参考) 新型コロナウイルス感染症対応資金の概要(5月1日創設)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証料を全期間0%(不要) (国庫補助制度分においても、中小・小規模事業者のうち売上高等前年同月比▲15%未満分を県単独で助成することにより実質不要へ) ・借入後3年間は無利子化 (国庫補助制度分においては、中小・小規模事業者のうち売上高等前年同月比▲15%未満分を除く) ・県単独制度により融資限度額及び融資枠を大幅に拡大し、既往債務の借換にも対応 	・国庫補助制度分	500億円→800億円	・県単独制度分	300億円(変更なし)	・国庫補助制度分	3,000万円→4,000万円	・県単独制度分	8,000万円(変更なし)	商工労働部 [中小企業課]
・国庫補助制度分	500億円→800億円												
・県単独制度分	300億円(変更なし)												
・国庫補助制度分	3,000万円→4,000万円												
・県単独制度分	8,000万円(変更なし)												
		現年度分	233,589										
		利子補給分	233,589										
		基金積立分	47,500										
		保証料補給分	47,500										

Ⅲ 県民生活の支援

1 県民生活の支援

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
9	新	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業 (社会福祉施設等職員)	3,267,030	<p>新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を実施しつつ、サービスの継続に努めている社会福祉施設等の職員へ慰労金を支給</p> <p>[支給対象者]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護サービス施設・事業所の職員 ・障がい福祉サービス事業所等の職員 ・救護施設の職員 <p>[支給額]</p> <p>①20万円 新型コロナウイルス感染症が発生又は濃厚接触者に対応した施設・事業所に勤務し、利用者と接する職員</p> <p>②5万円 上記以外の施設・事業所に勤務し、利用者と接する職員</p> <p>[負担割合]</p> <p>国10/10</p>	健康福祉部 [地域福祉課] [高齢者福祉課] [障がい福祉課]
10	新	介護・障がいサービス事業所等の感染症対策事業	2,260,260	<p>介護・障がいサービス事業所等において感染症対策を徹底し、継続してサービス等を提供する体制の構築を支援</p> <p>[実施内容]</p> <p>①感染症対策等の支援 22億3,578万円 感染症対策に要する物品購入、外部専門家による研修実施等の感染症対策実施等のための経費を助成</p> <p>[助成対象施設数]</p> <p>約3,200か所</p> <p>②県の体制整備 2,448万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後に備えた消毒液・マスク等の備蓄 ・緊急時における事業者への応援体制の整備 <p>[負担割合]</p> <p>国10/10</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課] [障がい福祉課]

(単位:千円)

No	新規	事業名	予算額	説明	所管課
11		介護施設の個室化支援事業	45,000	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、介護施設等において多床室を個室化する際の改修に要する経費を助成 5月下旬までの募集期間における申請件数が予想を上回ったことから、予算額を増額 [基準単価] 1 定員あたり97万8千円 [負担割合] 国10/10	健康福祉部 [高齢者福祉課]

令和2年度6月補正予算（第4号） 科目別・目的別内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R2年度			R元年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	補正前の額	6月補正 (第4号)	計(A)	6月現計(B)		R2	R元	
歳 入								
1. 県 税	68,559,315		68,559,315	68,825,356	99.6%	13.7%	14.7%	
2. 地方消費税清算金	31,414,076		31,414,076	24,780,190	126.8%	6.3%	5.3%	
3. 地方譲与税	14,152,000		14,152,000	14,101,000	100.4%	2.8%	3.0%	
4. 地方特例交付金	336,000		336,000	858,670	39.1%	0.1%	0.2%	
5. 地方交付税 "（含臨時財政対策債）	181,508,000 (195,911,000)		181,508,000 (195,911,000)	177,598,000 (195,790,000)	102.2% (100.1%)	36.4% (39.3%)	37.9% (41.7%)	
6. 交通安全対策特別交付金	194,000		194,000	201,000	96.5%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	1,922,952		1,922,952	1,702,416	113.0%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,202,215		4,202,215	4,210,243	99.8%	0.8%	0.9%	
9. 国庫支出金	93,418,381	11,953,485	105,371,866	84,470,257	124.7%	21.1%	18.0%	
10. 財産収入	1,809,998		1,809,998	1,832,397	98.8%	0.4%	0.4%	
11. 寄附金	92,165		92,165	102,679	89.8%	0.0%	0.0%	
12. 繰入金	16,305,996		16,305,996	14,949,139	109.1%	3.3%	3.2%	
13. 繰越金	3,208,030	47,500	3,255,530	3,240,342	100.5%	0.7%	0.7%	
14. 諸収入	12,469,710		12,469,710	11,149,501	111.8%	2.5%	2.4%	
15. 県 債 "（除臨時財政対策債）	57,314,400 (42,911,400)		57,314,400 (42,911,400)	60,953,775 (42,761,775)	94.0% (100.3%)	11.5% (8.6%)	13.0% (9.1%)	
合 計	486,907,238	12,000,985	498,908,223	468,974,965	106.4%	100.0%	100.0%	

歳 出								
1. 議 会 費	1,013,787		1,013,787	1,015,721	99.8%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	29,732,136		29,732,136	27,464,483	108.3%	6.0%	5.9%	
3. 民 生 費	58,912,001	6,165,290	65,077,291	56,738,586	114.7%	13.0%	12.1%	
4. 衛 生 費	24,379,073	4,813,900	29,192,973	21,691,446	134.6%	5.9%	4.6%	
5. 労 働 費	2,623,785		2,623,785	2,391,551	109.7%	0.5%	0.5%	
6. 農 林 水 産 業 費	45,686,004		45,686,004	44,099,782	103.6%	9.2%	9.4%	
7. 商 工 費	17,686,818	281,089	17,967,907	11,475,120	156.6%	3.6%	2.4%	
8. 土 木 費	83,132,082		83,132,082	82,863,074	100.3%	16.7%	17.7%	
9. 警 察 費	21,272,150		21,272,150	20,783,343	102.4%	4.3%	4.4%	
10. 教 育 費	92,289,613	740,706	93,030,319	90,457,636	102.8%	18.6%	19.3%	
11. 災 害 復 旧 費	6,645,504		6,645,504	8,697,459	76.4%	1.3%	1.9%	
12. 公 債 費	70,838,558		70,838,558	75,054,456	94.4%	14.2%	16.0%	
13. 諸 支 出 金	32,395,727		32,395,727	25,942,308	124.9%	6.5%	5.5%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	486,907,238	12,000,985	498,908,223	468,974,965	106.4%	100.0%	100.0%	

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

令和2年度6月補正予算（第4号） 性質別経費内訳一覧表
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R2年度			R元年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	補正前の額	6月補正 (第4号)	計(A)	6月現計(B)		R2	R元
1. 義務的経費	236,223,814	201,378	236,425,192	236,474,775	100.0%	47.4%	50.4%
(1) 人件費	124,534,959	201,378	124,736,337	121,632,840	102.6%	25.0%	25.9%
(2) 公債費	70,596,916		70,596,916	74,787,149	94.4%	14.2%	15.9%
(3) 扶助費	41,091,939		41,091,939	40,054,786	102.6%	8.2%	8.5%
2. 普通建設事業費	107,353,695		107,353,695	104,458,028	102.8%	21.5%	22.3%
(1) 補助事業費	70,978,645		70,978,645	70,621,113	100.5%	14.2%	15.1%
(2) 単独事業費	27,416,078		27,416,078	24,586,604	111.5%	5.5%	5.2%
(3) 直轄事業負担金	7,564,620		7,564,620	7,886,226	95.9%	1.5%	1.7%
(4) 同級他団体事業負担金	10,600		10,600	9,100	116.5%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,383,752		1,383,752	1,354,985	102.1%	0.3%	0.3%
3. 災害復旧事業費	6,374,555		6,374,555	8,429,716	75.6%	1.3%	1.8%
(1) 補助事業費	6,020,555		6,020,555	7,989,589	75.4%	1.2%	1.7%
(2) 単独事業費	354,000		354,000	409,000	86.6%	0.1%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0		0	31,127	皆減	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	88,052,611	11,189,428	99,242,039	76,033,822	130.5%	19.9%	16.2%
5. 貸付金	6,986,639		6,986,639	7,000,873	99.8%	1.4%	1.5%
6. 繰出金	6,093,943	233,589	6,327,532	5,463,656	115.8%	1.3%	1.2%
7. その他	35,821,981	376,590	36,198,571	31,114,095	116.3%	7.3%	6.6%
合 計	486,907,238	12,000,985	498,908,223	468,974,965	106.4%	100.0%	100.0%

(注) 構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H18	523,261	▲5.5		1,863	4,508	追加提案 ▲4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎510,731	▲2.4	5,916	663	3,691	追加提案 ▲13,974		507,797
20	501,199	▲1.9	3,288	1,515	2,619 (経済対策 2,619)	23,195 (経済対策 23,127) 追加提案 ▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経済対策 8,335)	+5.2	45,403 (経済対策 45,403)	15,635 (経済対策 8,827)	1,399 (経済対策 485)	26,516 (経済対策 25,974) 追加提案 ▲20,870 (経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経済対策 25,706)	+1.6	200	追加提案 4,864 (経済対策 4,044)	追加提案 440 (経済対策 434) 追加提案 15,741 (経済対策 15,541)	① 267 (除雪 267) ② 2,754 (経済・緊急対策 6,929) 追加提案 ▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲0.6	6,298 (経済対策 6,057)	2,913 (経済・緊急対策 767)	2,775 (経済対策 2,250) 追加提案 9,144 (経済対策 9,138)	7,087 (経済対策 714) 追加提案 ▲21,034		541,312
24	527,651	▲0.9	1,100	3,159	追加提案① 431 追加提案② 673 追加提案③ 5,363 (経済対策 4,194) (給与 1,169) 追加提案④ 2,572 (経済対策 2,572)	30,075 (経済対策 31,325) 追加提案 ▲25,273	5/14 390 (雇用基金等)	543,693
25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	追加提案 12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	追加提案 4,703 (経済対策 16,118) (経済対策 16,118)	追加提案 3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	追加提案 1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	追加提案 9,168 (給与 608)	追加提案 43 (給与 808)	追加提案 13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	追加提案 185 (給与 481)	追加提案 17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	追加提案 232 (給与 410)	追加提案 13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)				4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策)	

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」

2. 平成25年3月29日島根県告示第231号により定例県議会招集月を12月から11月に変更したため「11月補正」に改称

3. 平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を()で記載